

原子力の安全性確保に向けた 取り組み

A T E N A は、今年の7月で設立から1年を迎えた。A T E N A は、原子力産業界全体で、原子力発電所の安全性に関する共通課題に取り組み組織として、原子力事業者である電力会社およびメーカーが設立した。あらためてA T E N A の役割と1年の活動を振り返り、今後の抱負をお伝えしたい。

A T E N A の役割

まず、福島第一原子力発電所の事故から8年が経過したが、今もなお、多くの方々が県内外で避難生活を余儀なくされており、多大なご迷惑やご心配をおかけしていることを、われわれは片時も忘れてはならない。

電力会社は、「東日本大震災以降、「原子力発電のリスクにゼロはない」と考え、さまざまな追加の安全対策を講じてきた。新規制基準への適合はもとより、自主的な取り組みとしてのリスク低減策も積み重ねてきた。ただし、国内外の新たな知見等を安全対策として掘り下げ、確実に反映する取り組みは、必ずしも十分ではない。

こうした取り組みのうち、原子力発電所の安全に関する共通課題に対しては、電力会社ごとに行うよりも、メーカーを含む原子力産業界全体のリソースを活用しながら統一して取り組み方が確実であり効果的だ。

このような問題意識のもと、設立したのがA T E N A だ。

A T E N A は、原子力発電所の安全性に関する共通課題をテーマとして選定し、電力会社のみならずメーカーも含めて、知識や経験を有する産業界の専門家を集め、規制当局と対話しながら技術検討を行い、最も効果のある安全対策を立案する。また、立案した安全対策は、独自のガバナンスのもと、会員である電力会社が集まる会議で投票により決定する。多数の賛同が得られれば、全会一致でなくとも決定する方式を採用しており、すべての電力会社と同じ対策の導入を促すこととしている。また、安全対策やその実施状況は広く公開し、社会からいただいたご意見を自ら

原子力エネルギー協議会(A T E N A)理事長

かじかみ
えい
門上 英



の活動に反映する。

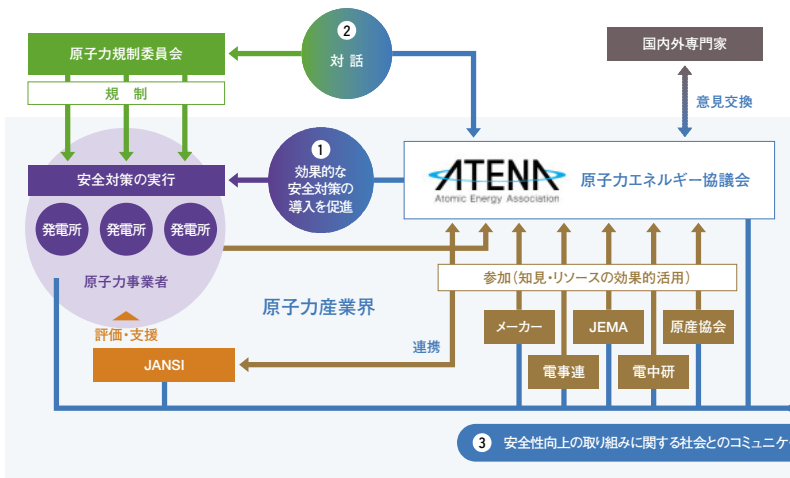
A T E N A は、この1年の活動を通じて、原子力産業界で取り組む14の重要テーマを特定し、技術検討を進めてきた。その1つである「サイバーセキュリティ対策」は、欧米の原子力産業界の最新知見を参考に、原子力発電所が遵守すべき自主ガイドを定める取り組みで、これまでに自主ガイドの骨子の作成まで終えている。ガイドは、完成後すべての電力会社に提示し、サイバーセキュリティ対策の強化を図ってもらう。

このように継続的に、自主的な安全対策の実績を積み重ねることで、原子力発電所の安全性をより高い水準に引き上げていくことを目指している。

規制当局との対話の重要性

A T E N A の活動が効果を発揮するためには、原子力規制当局と継続的に対話していくことも重要だ。最新知見に対する取り組みは、原子力産業界だけでなく規制当局でも行って

図表 ATENAの役割



いる。規制当局は、国内外の最新知見を調査・分析し、必要なものは新たに原子力発電所の規制基準に反映し、電力会社に「バックフィット」というかたちで対応を求めている。また、2020年度以降、規制当局が新たに導入する「原子力規制検査」は、原子力発電所

社会(立地地域、政府機関等含む)



2019年2月14日に開催したATENAフォーラムでのパネルディスカッション

の安全確保の実績(パフォーマンス)に着目し、この維持向上に関係する事業活動を監視するのが特徴だ。
これらの取り組みにおいて、効果的に安全性を高めていくために重要な点は、リスク情報に着目し、安全上重要な課題に対し優先的にリソースを投入するアプローチを規制当局と共有し実践していくことだ。
米国では、原子力産業界の代表者であるN E I(原子力エネルギー協会)が、規制当局であるNRC(原子力規制委員会)との間で技術課題を共有して、安全上の重要度に着目し、どの課題にリソースを投入することが効果的に安全性を高められるかという観点で、継続

的に対話を行っている。

このようなN E Iの活動は、ATENAが日本の原子力規制委員会と対話する関係を構築していくうえでも参考になることから、N E Iと協力協定を締結するなど連携を深めている。また、共通的な規制課題に関する規制当局との対話は、これまでは電力会社の団体である電気事業連合会が担ってきた。今年5月からは、原子力産業界全体で専門性を持つ課題に対応していくため、共通の規制課題に対する規制当局との対話は、ATENAが原子力産業界の代表者を務める体制に見直した。これから規制当局との対話を通じて、原子力発電所の安全をより効果的に高めていくことが、ATENAに課せられた重要なミッションの1つだ。

今後の抱負

エネルギー資源に乏しい日本において、電力の安定供給、国民負担の軽減、脱炭素化への対応といった多くの課題に対して、原子力発電が果たすべき役割は大きい。原子力発電所の安全性は、福島第一原子力発電所の事故前と比べ格段に高められてきたが、これからは、ATENAが新たな知見に向き合い、さらなる安全性向上に努めるとともに、このような取り組みを通じて、原子力発電に関する社会からの信頼回復につなげていくことが必要である。ATENAは、原子力の将来を切り拓くため、原子力産業界のなかで自らリーダーシップを発揮していくという覚悟を持って取り組んでいく。